

品 沖縄市 議会だより

第68号

令和3年2月9日



Okinawa city assembly news 2021

令和2年12月定例会



ツワブキの花 (中央パークアベニュー通り)



沖縄市の自然と風景

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………p2	意見書及び決議……………p13
会期日程など……………p12	決算審査特別委員会……………p14



市政を問う

～一般質問～

令和2年第412回定例会における一般質問は、6日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますのでご活用ください。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一議員につき、通常30分の質問時間を20分とし、時間を短縮して実施いたしました。



こども子育て支援について



藤山 勇一 議員

質問

助成拡充を早期にすべきと考えるが、市の見解を伺う。

こども医療費助成制度においては、本市は、これまでも独自の対象年齢の拡充を実施し、さらなる拡充に向け検証に努めてきたと思うが、今後の

答弁

沖繩市長 本市は子供の疾病の早期発見と早期治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減及び子供の健全な育成を図ることを目的として、こども医療費助成事業を実施しています。通院対象年齢は、平成30年10月にはこれまでの小学校3年生から小学校卒業まで拡充したことに加え、入院時の食事療養費も本市独自に助成を行っています。今後の拡充については、県に先駆け、令和3年10月より通院対象年齢を中学卒業までの拡充について、今後検討していきたいと考えています。

質問

児童手当制度の新規申請や更新などにおける手続きの簡素化について。

答弁

こどものまち推進部長 令和3年6月に予定している児童手当の現況届から、電子申請受付を開始できるよう、関係部署及びシステム導入業者との調整を進めているところです。令和元年度の現況届の申請件数は1万3,500件程度で、マイナンバーカード保有率から試算すると、最大で2,700件程度の電子申請を見込んでいます。

その他の主な質問

○行政手続きのデジタル化について
○今後の市政懇談会等の開催運営について

地域包括支援センターについて



伊佐 強 議員

質問

地域型地域包括支援センターは、区域で高齢者数が3,500人〜4,500人となるよう設定されており、日常生活圏域7か所における令和2年11月現在の高齢者の平均人数が4,149人である。各事業の実績数を踏まえて、次年度以降の職員数を伺う。

答弁

健康福祉部長 令和3年度の職員配置数については、各圏域において、介護予防マネジメント業務が負担になっている状況から、各圏域の介護予防ケアマネジメント対象者数に応じて1人、または2人の増員を予定していません。

質問

地域型地域包括支援センターとの業務委託契約が令和2年度で満期終了となるが、この4年間の成果と課題を伺う。

答弁

健康福祉部長 平成29年度より設置した地域型地域包括支援センターの成果として、日常生活圏域7か所に地域型地域包括支援センターを設置したことにより、身近な地域で相談が可能となったこと。各圏域の地域型地域包括支援センターの周知が進み、高齢者の相談件数が増加したこと。個別の相談支援を通して、関係機関等の支援ネットワーク、社会資源把握も進んだこと。虐待支援の迅速な対応、また虐待予防が可能になったこと。住民主体の通いの場が増加したことです。課題としては、相談業務対応が優先されるため、地域住民同士の地域課題共有や、解決への体制構築が進んでいないこと。また、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの実施や、高齢者自身の社会参加、セルフケアなどの自立支援に向けた手法が定着していないこと。専門職の人材確保が困難なことです。

その他の主な質問
○虐待について

有機フッ素化合物(PFAS)汚染について



桑江 直哉 議員

県が2019年度に沖縄市池原の産業廃棄物処理業・倉敷環境(現・倉敷)で実施した調査で、有機フッ素化合物PFOS(ピーホス)とPFOA(ピーホア)の合計値が最大で2万7千ナノグラム(1リットル当たり)検出された。

質問

なぜこのような高濃度の汚染が出たのか。

市民部長 県によると、今回PFOS及びPFOAの合計値が2万7,000ナノグラムパーリットル検出された試料は、処分場内の廃棄物が埋められている区域の地下から採取した保有水と呼ばれるたまり水で、埋め立てられた廃棄物の影響を直接受けていることが要因と伺っています。

質問

この高濃度汚染について、市の見解を伺う。

市民部長 PFOS及びPFOAは、廃棄物処理法による基準などは定められておりませんが、これらの物質による周辺環境への影響が懸念されることから、処分場の設置者に対し、県及び沖縄市北部地域の関係団体とともに、最終処分場の改善に向けて対応するよう今後も求めています。

質問

市民の命を守る立場から立ち入り調査を行い、原因を特定し除去すべきだと思うが、市の見解を伺う。

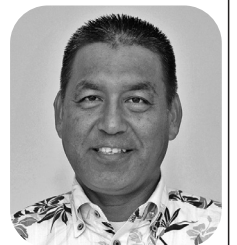
答弁

市民部長 県において、平成29年度に最終処分場起因する生活環境保全上の支障の除去に必要な手法を検討するため、沖縄市北部の産業廃棄物最終処分場問題に関する専門家会議が設置されていることから、沖縄市北部地域の関係団体とともに、今後も県に対し、必要な調査及び対策の検討を求めています。

その他の主な質問

○嘉手納米軍基地内の泡消火剤について
○沖縄市とOIST協定について

令和2年度タウンミーティング(市政懇談会)について



屋富 祖 功 議員

質問 タウンミーティングの目的を伺う。

答弁 総務部長 地方自治体のトップは市民であり、市民の声が地域をつくるという市民主権の姿勢のもと、市民と行政の協働によるまちづくりを図ることを目的に、市民が直接市長、副市長等と対話ができる場として、開催しています。

各会場から出た市民の意見や要望を伺う。

質問

総務部長 主な意見、要望等は、沖縄市農民研修センターでは、道路や排水設備の整備、信号機や保安灯設置などの交通安全対策、比謝川河川整備や空き家対策(仮称)モータースポーツ多目的広場に関することなどです。

宮里小学校では、道路の改修や雨水処理計画に関する、宮里小中学校のマンモス化への対応などが上げられました。

質問

意見・要望に対するその後の対応について伺う。

答弁 総務部長 地域の皆様からいただいた全ての要望や、提案等の内容について実施可能かどうかも含め精査し、事業化、予算計上などの検討を対応していきます。要望、提案事項への対応方針等は、タウンミーティング実施報告書として取りまとめ、今年度内に発行を予定し、その後の進捗状況も定期的に取りまとめ、市ホームページを通して周知を図っていきます。

その他の主な質問

○公共施設の照明機器LED更新について

市道山里13号線の側溝整備について



森山 政和 議員

質問 現地パトロールの結果や状況について伺う。

答弁 建設部長 市道山里13号線における道路から民地へ雨水が流入しているところは、雨天時のパトロールや住民への聞き取り等で現場状況の確認を行っています。引き続き雨天時のパトロールによる現場状況の確認を行います。

質問

市道は、通常両サイドに側溝が整備されているが、なぜ、市道山里13号線だけ片側側溝にしたのか、この原因について伺う。

答弁

建設部長 当該道路が位置する山里3丁目、昭和25年頃に民間開発事業が行われ、その際に片側側溝による道路も整備されたものと考えられます。

質問

雨天時に屋敷内に雨水が浸入する現況も聞いている。早期の側溝整備が必要と考えられるが見解を伺う。

答弁

建設部長 道路側溝は、主に降雨等に対する道路機能の維持及び隣接地からの流入水の処理等を目的としています。これまでの現場状況からは排水機能の必要性ということではなく、雨水の道路から民地への流入防止策が必要かと思われます。さらなる現場状況確認を踏まえ、対応策について検討していきます。

その他の主な質問

○新型コロナウイルス対策など受験する際の注意点等について
○受験率向上と子どもの貧困対策の観点から、考査料を無料化することについて

行政手続きの電子化・リモート化をめぐる状況について



島田 茂 議員

質問

電子申請は、国においても普及・定着しているとは言い難い状況である。本市は、普及に関し、どのようなことが課題と考えるか、現状の認識について伺う。

答弁

企画部長 国の行政手続のオンライン化は、以前から進められており、申請届け出等の96%が可能とされています。しかしながら、国は、単に手続を機械的にオンラインに置きかえるだけでなく、利便性向上に向けた取組が行われず、利用率が伸び悩んだことや、年間利用件数のほとんどない手続もオンライン化を行い、費用対効果の低いシステムとなったことなどを課題としています。本市は、これらの課題を認識しつつ、オンライン化の導入運用に努めています。

質問

マイナンバーカードの健康保険証としての利用について、どのような課題があるか。また健康保険証利用の申込み割合と医療機関、薬局のシステム導入状況について伺う。

答弁

健康福祉部長 現在、令和3年3月から順次マイナンバーカードを健康保険証として利用できるよう、国において環境整備を進めています。全国のマイナンバーカードの交付枚数に占める健康保険証利用の申込み割合は、令和2年11月時点5.5%であり、また、医療機関、薬局における顔認証つきカードリーダーの申込みは、令和2年11月時点17.3%で、さらなる向上が課題となっています。

コロナ禍の市民生活への支援について



前宮 美津子 議員

質問 自治会への感染症対策物資の支援について伺う。

答弁

市民部長 新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る備品として、非接触型体温計、自動手指消毒器、空気清浄器、換気用大型扇風機などの購入を補助する目的で、37自治会へ合計370万円の補助金を交付しました。さらに緊急経済対策の第3弾として、各自治会において感染拡大防止を図るため、換気や空調機器の設置を進めています。

質問

シルバー人材事業への休業補償について伺う。

答弁

経済文化部長 国や県の休業補償は、労働契約等を締結して雇用関係があることが前提で、本市シルバー人材センターによると、シルバー人材センターでは請負と委任による業務を行っており、会員とシルバー人材センターとの間で雇用関係がないことから、国や県等の休業補償は受けられないということです。

質問

ウイズコロナ実践小規模企業者応援金について伺う。

答弁

経済文化部長 本市は、持続化給付金の該当、非該当にかかわらず、要件に合致した事業者に支援金を給付しています。緊急経済対策第1弾として、令和2年5月11日から7月7日にかけて営業自粛を行った飲食店や売上げ減少が著しい業種を対象に、3つの支援金を実施しました。また緊急経済対策第3弾として、令和2年10月1日からは第1弾よりも対象要件を拡充して実施しており、申請期間も令和2年12月まで延長したところです。

その他の主な質問

○「今こそ少人数学級」の実施について
○小・中学校の体育館へのエアコン設置について

経済文化行政(地域共通クーポン・沖縄市 PayPay)について



稲嶺 隆之 議員

質問 GoToトラベル事業における地域共通クーポンの本市の取り扱い店舗数を伺う。

答弁

経済文化部長 地域共通クーポンの取扱店舗数は、令和2年12月4日時点で238店舗です。

質問

これまでの観光政策の中では、観光客の市内観光における買い物などの消費額も分らず、観光客入域人数も正確に把握しづらい状況がある。観光客の出身地、性別、年代、沖縄市での飲食や買い物などによる消費額を、このクーポンを調査することにより、今後の観光政策に生かすことができ、このクーポンの調査はかなり有効で検証すべきだと考えるが、本市での利用状況調査について伺う。

答弁

経済文化部長 GoToトラベル事業、地域共通クーポンの利用状況は、情報が公表されておらず、市内におけるクーポンの利用状況が把握できない状況です。

質問

沖縄市 PayPay について、登録店舗数を伺う。

答弁

経済文化部長 登録店舗数は当初より約250店舗増え、約1,450店舗です。

質問

コロナ対策の事業について、各店舗、経済効果検証調査が必要だと思うが、どのように考えるか伺う。

答弁

経済文化部長 経済効果検証調査は、PayPay側から提示していただく総決済金額や導入店舗増加率などのデータ、事業者の声なども踏まえ、当事業における経済効果を検証していきたいと考えています。

その他の主な質問

○沖縄全島エイサーまつりについて
○新火葬場について

東部海浜開発事業(人工ビーチ)について



瑞慶山 良一郎 議員

質問 暫定供用開始はいつになるのか。

答弁 建設部参事 事業主体の県に確認したところ、橋梁や臨港道路等の整備と併せ、令和5年度末の暫定供用に向け取り組んでおり、暫定供用の範囲は、人工ビーチを含めた海浜緑地約15ヘクタールのうち、約5ヘクタール内を予定していると伺っています。

質問 道路や上下水道の工事開始時期について。

答弁 建設部参事 道路整備は、県において橋梁及び臨港道路が整備されます。橋梁の整備状況として、橋台及び橋脚の整備がおおむね完了し、令和3年度から橋桁をかける工事が着手され、令和5年度末までに4車線のうち2車線の暫定供用が予定されています。

上下水道部長 水道施設は、陸域分側、橋梁までの区間の整備は今年度の完了予定で、下水道施設は、令和元年度までに汚水と雨水の基本設計を終えています。橋梁部分と臨港道路の施設整備は、県の事業と同時施工を行う必要があることから県と歩調を合わせ、令和5年度末までに完了させて、人工ビーチの暫定供用開始に向けて取り組んでいきたいと思っています。

質問 民間の工事(電気・ガス等)の計画はどうなっているのか。

答弁 建設部参事 電気については、景観を損なわないよう電線類の地中化へ向け、昨年度から県及び民間事業者の3者による協議を開始しており、電線共同工の地中化の方式や施工構成、費用負担及び維持管理等は、橋梁や道路等の整備状況及び人工ビーチの暫定供用部分の施設の在り方も踏まえ、継続的に協議を進めていきます。

その他の主な質問
○GOTOトラベルについて

キャッシュレス推進について



宮城 浩 議員

質問 第407回定例会(令和2年2月)にて各種税の「スマート収納」の一般質問の答弁では、コンビニ収納の導入により、

毎年納付率が増加しているとのことでした。(※平成30年度 市税の納期内納付率 約78%)次の段階として、スマート収納の導入により、さらに市民サービス充実と納期内納付率向上につながり、また、コロナ禍においての新たな生活スタイルのひとつにもなると考えるが、導入検討について伺う。

答弁 総務部長 キャッシュレス決済の中でもニーズが高いスマートフォンやタブレットなどを活用したスマホ決済の導入は、納税義務者が金融機関やコンビニ等へ出向くことなく、自宅でも市税等の納付が可能となることから、納期内納付率の向上にも寄与するものと見込んでいます。また、市民の納付環境の拡充という市民サービス向上につながるほか、コロナ禍においても接触機会を軽減する有効な納付手段であることを踏まえ、令和3年度の導入に向けて作業を進めていきます。

その他の主な質問

○特定屋外喫煙場所について
○エイサー会館について

ヤングケアラー支援について



上地 崇 議員

質問 “ヤングケアラー”について、今後の支援の在り方について伺う。

答弁 厚生労働省のガイドラインにより、ヤングケアラーとは本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子供を指しています。具体例として、家族の代わりや病気の家族の身の回りの世話をしているなどが挙げられています。

質問 ヤングケアラーの支援の必要性について、認識を伺う。

答弁 こどものまち推進部長 家事や家族の世話にかかる時間が長くなり、子供たちへ過度に負担がかかる学校に行けなくなったり、クラブ活動や勉強に割く時間がつくれなくなったりするなど、本来守られるべき子供自身の権利を侵害される可能性があり、教育ネグレクトにも該当しているため、学校側と連携した支援の必要性を認識しております。

質問 本市における取り組みについて。

答弁 与那嶺副市長 子供には教育を受ける権利、また健康を守る権利など様々な権利があり、児童福祉法においても「児童は、適切な養育を受け、健やかな成長、発達や自立が図られることを保障される権利を有する」と明確化されています。本市においても実態を注視しながら対応を協議し、全ての子供たちが自身の可能性を發揮できる環境をつくり、安心して過ごせることができる支援体制の強化を、こどものまちとして全庁的に取り組んでいきます。

その他の主な質問
○障がい者自動車免許取得事業について
○防災公園の整備について

教育行政(ランドセルが高額になっていること)について



議員 喜友名 秀樹

質問 就学援助「新入学用品費」の児童一人の支給額について伺う。

答弁 指導部長 就学援助に認定された小学校新1年生保護者へ向けた新入学用品費につきましては、児童一人当たり4万600円の支給となっています。

質問 ランドセルの価格について伺う。

答弁 指導部長 近年のランドセルの販売価格は、大型スーパーにおいて調査・確認してきたところ、3万円弱から9万円のもの幅広く取り扱われており、機能性やデザイン性に応じて価格が設定されているのではないかと推察をしているところです。

質問 児童が使うかばんについて、ランドセルという規定があるのか伺う。

答弁 指導部長 本市小学校で校則という形で規定されている学校はなく、保護者から問合せがあった場合は、「多くの子供たちがランドセルを使って登校しています」とお答えしています。

質問 ランリックなどの選択肢も含め、家庭の負担軽減ができないか伺う。

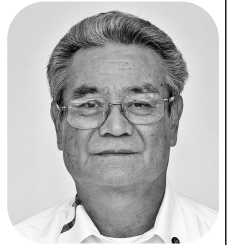
答弁 指導部長 学校としての校則的な規定はないとお答えしましたが、多くの児童がランドセルで登校しているという現状がございます。ランドセルの価格につきましても、3万円から9万円という幅広い品ぞろえがあることから、保護者の負担がないような形で、学校と情報交換をしながら、家庭の負担軽減が図れるような指導助言に努めてまいります。

その他の主な質問

○ふるさと応援寄附金について

○店舗改修補助金の対象範囲等の拡大について

地域循環バスについて



議員 小谷 良博

質問 令和2年4月から北部ルートの循環バスが運行しているが、4月から9月までの月別利用者数について伺う。

答弁 建設部長 バス利用者数は、4月349人、5月224人、6月443人、7月417人、8月296人、9月322人となっております。6か月間の合計は2,051人です。

質問 北部ルートにおける6か月間の予定利用者数と利用者数の差を伺う。

答弁 建設部長 利用者数2,051人の当初計画比は約14%です。本年は、年度当初から新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛等により、既存ルートの循環バス利用者も前年同月比で最大4割にまで大幅に減少している現状からも、スタート直後の北部及び東部ルートへの影響は大きかったと推察をしています。

質問 運行ルート及びバス停の変更について

答弁 建設部長 来年4月からの運行については、市民からの声やバス利用者の実績等を踏まえ、北部ルートは全ての便を市役所まで延伸する方向で見直しを進めていく予定です。また、来年度のバス停の計画は、市役所までの延伸に伴うバス停の追加やバス停オーナーへの協力企業の状況等に伴い、バス停名称やバス停位置の変更を予定しています。

質問 アンケート調査の実施を伺う。

答弁 建設部長 循環バス事業への御意見、要望等については、市ホームページや電話等でも受け付けているほか、バスロケーションシステム内でも意見が投稿できる仕組みとなっております。市民ニーズを把握するためには必要だと考えます。今後は自治会やバス車内においても調査票を設置するなど、利用者の意見収集に努め、必要に応じてルート等の見直しに活用してまいります。

市職員の人事異動について



議員 仲宗根 誠

質問 異動の目的、頻度(何年ごとに異動するか)について伺う。

答弁 総務部長 人事異動につきましても、職員の適材適所を考慮し、職務遂行能力の向上、組織の活性化、市行政の円滑な運営と職員の資質の向上を図ることを目的として行っており、課長級、課長補佐級は3年以上、係長級、主任級、主事級は4年以上、同一課に在職する者を異動の対象としています。

質問 異動のメリット、デメリットについて伺う。

答弁 総務部長 メリットは、計画的に様々な部署を経験させることで、多様な経験とスキル、幅広い視野を与え、新しい環境で新しいことを身につけることでの成長の機会を得ることができ、また、今の仕事に閉塞感を感じている場合は、人事異動によって環境が変わること、現状打開につながる点などがあります。デメリットとしては言えませんが、これまでの経験とは全く異なる部門への異動となった際には、慣れるまでに時間がかかり、すぐには自身の能力を発揮できないことがあります。

質問 本人希望による同部局・同課での残留は可能か伺う。

答弁 総務部長 人事異動は職員の適材適所を考慮し、職務遂行能力の向上、組織の活性化、人材育成を図ることを目的としていることから、一定程度の人事異動を行いながら、個々の希望や能力、適性を見極めた上で、個々の長所を生かすための適所への配置は行えるものと考えます。

その他の主な質問

○ギネス認定について

○沖縄県学校給食会について

大里土地改良事業について



金城 由美 議員

理責任の所管を伺う。

答弁 経済文化部長

本市大里地区及び桃園地区にまたがる土地改良区は、復帰前である昭和40年から昭和45年にかけて当時の琉球政府が事業主体となって、美里東部地区琉球政府営土地改良事業を実施しています。その後、平成5年3月3日付で本市と沖縄県との間で、用地及び農道や農業用排水路の無償譲渡契約を結び、現在は本市が当該土地改良区の農業用施設を管理しています。

質問

8月24日月曜日の集中豪雨による、土地改良区内一帯の浸水原因を伺う。

答弁

経済文化部長 当該土地改良区内で発生する冠水の原因の一つとして、大潮の満潮時の大雨で低地になっている土地改良区内へ流入することで、水がはけず冠水が発生するということが考えられます。

質問

今後、沖縄市としてどのような対策をしていくのか伺う。

答弁

経済文化部長 本市としては、当該土地改良区内の農道及び農業用排水路の巡回を通し、必要に応じて側溝や農業用排水路を清掃するなど、冠水への対策を自治会等との連携を図りながら、農業用施設の管理に努めていきたいと考えています。

その他の主な質問
○福祉行政について

中の町地区土地区画整理事業について



町田 裕介 議員

事業の現状と今後のスケジュールについて。

質問

建設部長 平成28年2月から本格的に事業に着手しており、令和2年度から令和3年度にかけて、仮換地指定に向けた換地設計の原案を作成し、その後、令和4年度には、改めて住民説明会や個別説明会で権利者の意向を確認した上で仮換地指定を予定しています。仮換地指定後より、物件補償及び道路整備等に向けて取り組んでいきたいと考えています。

質問

事業実施の必要性や効果等について。

答弁

沖縄市長 土地区画整理事業による道路等の公共施設の整備改善や、整然とした宅地の形成により宅地の利用増進を図り、老朽密集地の改善による良好な市街地の形成を図ることを目的としております。コザゲート通りの多様なにぎわいを創出することを目指すもので、防災性などの課題を解消することともに、この町が生まれ変わり、中心市街地の活性化に大きく寄与する事業だと考えています。

質問

課題について。

答弁

建設部長 課題として、仮換地指定や補償交渉の際、権利者の意思決定を必要とするため、当事者の理解が非常に重要となります。もう一つの課題は安定的な財源の確保です。当該事業の主な財源は県の交付金となりますが、近年は交付金の配分額が非常に厳しい状況ですが、予算の確保に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問
○指定管理施設について
○新型コロナウイルス感染拡大で懸念される児童虐待問題について

未就学児に対する交通安全対策について



高橋 真 議員

キッズゾーンについて 具体的な概要を伺う。

質問

答弁 こどものまち推進部長

キッズゾーンとは、保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、原則保育所等の周囲、半径500メートルを対象範囲として設定するものです。キッズゾーンを設定することで、園児等に対する注意喚起の啓発や自動車の運転手等に対する注意喚起を行うことを目的とするものです。

質問

本市の具体的な取組状況について。

答弁

こどものまち推進部長 保育施設より危険箇所の報告を受け、美里自治会からはキッズゾーンの創設についての要望が提出されています。キッズゾーンの設定は、市や対象の保育施設及び道路管理者、並びに警察との協議の上、設定することともに、具体的な安全対策を検討する必要がありますが、現在、これらの取組が行っていないのが現状です。

質問

今後の方針、具体的取組について伺う。

答弁

沖縄市長 本市も、キッズゾーンの設定に向けた取組を早急に行いたいという強い思いがあります。これまで本事業を進めるに当たり、様々な課題等があり、キッズゾーンの設定には至っておりませんが、園児の園外活動などの安全を図るためには、キッズゾーンの設定は必要な措置であると考えていることから、本市としては、次年度以降にキッズゾーンの設定が行えるよう考えていきたいと思っています。

その他の主な質問
○近隣公園などに設置されている管理棟の活用について
○市民の死亡に関する行政手続きについて

基地行政について



諸見里 宏美 議員

在沖米海兵隊は、米空軍嘉手納基地内にF35B戦闘機の運用を想定した格納庫など新たな施設を建設したと発表。施設は、嘉手納基地に配備されて空軍や海軍との連絡・調整を図る海兵隊航空団嘉手納連絡所が運用する。米軍幹部は「前方展開の能力を広げる」と期待しており、連絡所の機能を高めることで米各軍種の連携強化をにらんでいる可能性がある(11月25日付け報道)。

質問 格納庫など新施設の整備で陸海空軍の連携を強化し「最高の訓練空域を提供する」と強調。「沖縄での統合作戦の新時代を切り開いた」としている。空軍や海軍との連絡・調整を図る海兵隊航空団嘉手納連絡所が運用され、さらに、牧港補給地区の倉庫群の移設予定地が広がるということは、まさに基地機能の強化ではないのか。市長の見解を伺う。

答弁 沖縄市長 海兵隊航空団嘉手納連絡所の運用等について、現段階で詳細な情報はありませんが、3連協では基地機能強化につながる懸念事項を活動方針として掲げています。引き続き関連機関と連携しながら、情報収集に努めていきたいと考えています。また、移設については様々な課題があり、一つ一つの課題可決に向け、これまで真摯に対応してきました。嘉手納弾薬庫の知花地区への移設と今回の報道、この海兵隊航空団嘉手納連絡所の運用等に関して、これまでの経緯もあることから、ひとつくりに論ずるべきではないと考えています。

その他の主な質問
○児童手当の改正について
○新型コロナウイルス感染症支援給付金について

沖縄市のまちづくりについて



眞榮城 健二 議員

質問 銀天街地域の活性化について伺う。

答弁 経済文化部長 昨年度、中心市街地を軸に各地域特性を生かした商業の発展を目指すため、商店街等実態調査を実施しました。その調査結果を受け、今年度は銀天街地区の課題解決に向け、商店街活性化支援事業を委託により実施しており、銀天街地区の交流拠点となる銀天街プラザを7月に開設し、地域住民からの相談や地権者、事業者等とのタウンミーティングを活発に行っているほか、店舗改修や新規出店に向けた支援などを行っています。また、地域イベントの開催支援や、eスポーツ講座なども実施しています。

質問 国道330号沿線における安慶田十字路の道路整備について伺う。

答弁 建設部長 平成22年度に学識経験者、商店街代表者、市内団体などで構成する検討ワーキング、並びに沖縄総合事務局や沖縄県、本市関連部局で構成する道路整備検討協議会を開催し、胡屋十字路からコザ十字路区間の沿線における各交差点の改良及びまちづくりを位置づけた土地利用基本方針(案)の策定を行っており、安慶田交差点については、安慶田水辺地区として防災、健康福祉、歴史文化に資する沿道づくりとして位置づけています。現在、安慶田並びに住吉交差点は胡屋北交差点の整備完了を見据え、沖縄総合事務局南部国道事務所や地域関係団体等と意見交換及び連携を行い、整備促進に向け取り組んでいきます。

その他の主な質問
○図書館づくりについて
○橋梁の修繕について

施政方針について



喜友名 朝彦 議員

最近、市職員の業務上のミスが続いているが、仕事に対する気の緩みがあるのか。
令和2年度の施政方針にて「若者たちが、働き甲斐のある職場・憧れの職場として、目ざす市役所となるよう、仕事を上での「心得」をしっかりと明示してまいります」とある。

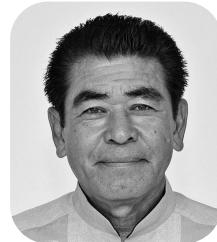
質問 どのような「心得」か伺う。

答弁 沖縄市長 去る2月定例会の代表質問において公僕であると自覚することや、初心忘れるべからず、そして謙虚と慈愛の心で市民に接することなど、仕事をする上での心得として、職務に対する心構えを職員に対して明示していたところですが、今回の事案は市政運営の信頼に関わる重大な問題であると認識をしています。市民の信頼を回復できるよう、さらなる法令遵守と意識改革、再発防止の徹底に全力で取り組みます。これから引き続き職員一人一人の人間力や職員力を向上させ、それによって組織力を高めていくことにより、よりよい市民サービスにつながることを、職員にとっても働きたいのある職場、憧れの職場となっていくものと考えています。それが市民に信頼される市役所になるものと思っています。しっかりと反省をして進んでいきたいと思っています。

質問 対策があるにも関わらず、それを怠り、またも同じミスを繰り返した職員にはどのような対応をしているのか伺う。

答弁 総務部長 職員が重大なミスを起こした際には、地方公務員法による懲戒処分を行った事例が過去においてあります。また、懲戒処分ではありませんが責任の確認と注意勧告をするため、口頭や文書で行う訓告を行った事例もあります。引き続きミスを起こさないための防止策の徹底を図っていきいたいと考えています。

文化財の保存と活用について



議員 栄野比 和光

質問 沖縄県、沖縄市の登録記念物を伺う。

答弁 教育部長 沖縄県内の登録記念物は、うるま市の平敷屋製糖工場跡や石垣市の仲本氏庭園など、計5件が登録されています。

沖縄市においては、国の登録有形文化財として沖縄市立ふるさと園の主屋、ヒンプン豚舎（マチフル）の3件と美里村屋の1件が登録されています。

質問

知花グスクの登録に向けた現状を伺う。

答弁

教育部長 地元では知花グスクと呼ばれ、カルスト残丘地形を利用したグスクで石積み等は確認されていませんが、古い陶磁器等を採取することができます。グスク内は市指定文化財の鬼大城の墓や上之殿毛をはじめ、拝所の文化財が所在しています。また、北部と中南部の植生が混在して見られる貴重な場所ともなっており本市の歴史や自然を考える上で貴重な文化財と考えており、国の登録記念物として登録できるよう鋭意努力してまいります。

質問

第一尚氏、尚泰久王の重臣であった鬼大城の墓で行われた、子孫による納骨式の内容を伺う。

答弁

教育部長 鬼大城の墓は、昭和55年に沖縄市指定文化財として指定された貴重な文化財です。今回の納骨は、管理者である鬼大城の子孫に当たる方々で行われたようです。

その他の主な質問

○ごみ行政について

○学校カリキュラムへのSDGs教育の導入について

生活保護世帯のクーラー購入費支給について



議員 池原 秀明

質問 クーラー購入費が認められる場合の要件内容を伺う。

答弁 健康福祉部長 要件は、①保護開始時に最低生活に必要な家具、什器の持ち合わせがない場合。

②単身の保護世帯で当該単身者が長期入院後に退院等により新たな居住を始める場合に、最低生活に必要な家具、什器の持ち合わせがない場合。③災害に遭い、災害救助法第4条の救助が行われない場合に、当該地方公共団体の救護をもってしても、災害により失った最低生活に必要な家具、什器を賄うことができない場合。④転居の場合において、新旧住宅の差異により現に所有している最低生活に必要な家具、什器を使用することができず最低生活に直接必要な数、什器を補填しなければならぬ事情がある場合。⑤犯罪等により被害を受け、または同一世帯に属する者から暴力を受け、生命及び身体の安全の確保を図るために新たな借家等に転居する場合において、最低生活に必要な家具、什器の持ち合わせがない場合の、原則5つあります。昨今の異常気象により、被保護者の中には熱中症予防が特に必要とされる者がいる場合において、真にやむを得ないと実施機関が判断する場合に診断会議に諮り、認められれば支給できる場合もあります。その際には、設置費用が別途かかる場合、実施機関が必要と判断した場合は、最低限度の費用も認めています。

その他の主な質問

○家賃支援給付金制度について

○沖縄市の農産業活性化施策について

自治会の役割と活動について



議員 伊禮 悟

質問 自治会の役割について。

答弁 市民部長 自治会は市民に最も近い自治組織で、安心・安全な地域社会づくり、社会福祉や青少年健全育成、防災活動や環境活動など行政だけでは行き届かない様々な活動を行っている団体であり、自治会の役割は大変重要であると考えています。

質問

団地自治会・分譲自治会の位置づけについて。

答弁

市民部長 団地自治会・分譲自治会など自のコミュニティ活動をされている団体があることは承知しており、基本的には自治法の定義において、市が認めている37自治会区域内に位置づけられていると考えています。

質問

高原分譲自治会は、高原自治会から独立して新たな自治会を組織することは可能か。

答弁

市民部長 基本的には自治法の定義において、市が認めている37自治会を地縁による団体としています。高原分譲自治会は、自治法の定義では高原自治会に属しているため、そこからの分離であれば、高原自治会の総会の同意だけではなく、近隣の住民や37自治会で構成される自治会長協議会などの協議が必要と考えます。市としても、現在の自治会からの分離については当該区域内の住民や隣接する自治会との調和を保つことが必要かつ重要と考えています。

その他の主な質問

○民生委員・児童委員の守秘義務について

○沖縄市による物流支援プログラムについて

場外発券場について



議員 寺田 新里

質問 当局は場外発券場開業のことを把握しているか、経緯について伺う。

答弁 企画部長 モーターボート競走法に基づき、競艇の場外発券場設置計画について、本市は令和2年1月に事業者より競艇場外発券場設置に関する概要説明を受けるとともに、本市整備地域の自治会から設置要望書が提出されています。その後、令和2年2月に事業者より競艇場外発券所設置に関する要望書が本市に提出されています。

質問 要望書に記載されている事象の背景にはどのような状況があるか。

答弁 市民部長 自治会では自治会員や賛助会員の確保に苦慮しており、大型マンションが建設されても自治会への入会を断られるなど、人口が増加しても自治会収入に結びつかず自治会運営費の確保が難しい状況にあるものと思慮しています。

質問 競艇を主とする場外発券場を設置する場合の当局の立場と、法的プロセスについて。

答弁 企画部長 設置許可を受けようとする場合は、モーターボート競走法第5条に基づき、国土交通大臣の許可、場外発券場が所在する自治会等の同意、市町村の長の同意、議会が反対の議決をしていないことを証明する書面が必要とされます。

質問 場外発券場があることによる財政面での恩恵、根拠法はあるのか。

答弁 企画部長 モーターボート競走法において、場外発券場の所在する自治会への財政的支援に関する規定はないが、事業者からの提案書によると、売上の1%を本市に納めるとされています。

その他の主な質問
○国民保護訓練について
○ミュージックタウンの指定管理者について

指定福祉サービス事業所について



議員 高江洲 義八

質問 緊急先の受け入れについて伺う。

答弁 健康福祉部長 障がい者及び障がい児が緊急時に受け入れが必要になった場合は、短期入所サービス実施事業所へ受入の依頼を計画相談員等の支援者が行い対処しています。しかし、短期入所事業所については、実施事業者数が少ないことや短期入所サービスの特性や支援方法などの状況を把握できていないことから、施設側が受け入れに負担を感じるにより受入先を見つけることが難航するケースもあります。そのような場合でも障がい福祉課や基幹相談支援センター、委託相談員などの支援者のネットワークを通じて受入先を確保している状況です。

相談員の重要性について伺う。

答弁 健康福祉部長 相談支援として、委託相談支援事業を実施しており、5か所合わせて15人の委託相談員を配置しています。委託相談員は、障がい者などの生活支援として、幅広い相談に応じており、必要な情報の提供、助言、障がい福祉サービスの利用支援を行うとともに、権利擁護として虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整等を行い、障がい者が地域で安心して暮らすための重要な役割を担っています。令和元年度の支援件数は5か所の事業所合計で2万3,858件となっています。また、質の高い相談支援を提供できるよう沖縄市基幹相談支援センターにおいて、委託相談支援事業所への困難事例のスーパーバイズや、相談員の人材育成等の支援も行っています。

その他の主な質問
○若者世代のニートやひきこもりについて
○防音工事対象区について

デジタル社会に向けて



議員 高元 直

質問 総務省が無償で行う「地域情報化アドバイザー派遣制度」の活用検討について伺う。

答弁 企画部長 地域情報化アドバイザー派遣制度は、地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する地域情報化アドバイザーを派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度となっています。今後、同制度の活用も検討しながら、本市におけるICT利活用に取り組んでいきます。

質問 地域Wi-Fi環境の整備拡充の検討について、また地域BWA制度という地域内の自治体を持つWi-Fi通信を活用できる制度があり、同制度の検討について伺う。

答弁 企画部長 地域BWAとは、市町村の公共サービス向上等に資する通信サービスの事で、利用する事業者は自治体と公共の福祉の増進に寄与する協定の締結が必要となります。令和2年2月時点で85社が、公民館でのフリーWi-Fiスポットの設置や、モニター付き機器等を使用した防犯情報の共有、地図アプリによる子供や高齢者等の見守り体制の構築など、地域の課題解決に向けて様々な取組が行われています。地域BWA制度は、ICTを活用した課題解決の手段として有効であると考えていることから、今後、調査研究に努めていきます。

その他の主な質問
○コロナ禍における非接触対応となるテレワーク推進各種事業について
○令和2年度末で終える中心市街地活性化基本計画の総括、今後について

高速バスのバス停のバリアフリー化について



阿多利 修 議員

高速バスと沖縄南インターチェンジバス停を始め、各バス停のバリアフリー化を進め利用客の利便性を図り市民の利用やアーリーナ利用客を増やすことについて。

質問 国や県などに改善を働きかけたことはあるか。

答弁 建設部長 沖縄自動車道におけるバス停のバリアフリー化の整備に関する要請を行ったことはありません。

質問 高速バス停のバリアフリー化について、見解を伺う。

答弁 建設部長 高速バスを含む公共交通機関もバリアフリー化への取組が必要だと考えています。

質問 アリーナの関連もあり、南インターのパークアンドライドも併せての検討はどうか。

答弁 建設部長 高速バスの路線上に隣接するサッカー場跡地に関し、パークPFIを活用した駐車場等の整備運営事業があり、関係機関と意見交換を行いながら、南インターチェンジバス停の移設及びバリアフリー化も含めた交通結節の可能性について検討していきたいと考えています。

質問 山里や池武当、北インターのバリアフリー化改修について。

答弁 建設部長 市内全ての高速バス停をバリアフリー化することは、費用対効果などの面から難しいと考えています。

質問 アリーナに隣接する南インターチェンジのバリアフリー化について。

答弁 沖縄市長 アリーナのアクセスポイントとなる南インターのバス停は、バリアフリー化に向けての様々な課題もあると思いますが、NEXCO西日本等、関係機関に理解、協力をいただけるよう、働きかけていきたいと考えています。

その他の主な質問

○ 沖縄アリーナの駐車場対策と公共交通の活用について
○ 中部広域などの他機関が連携しての対応について

環境保全「沖縄市内の猫の現状と課題と実績」について



大城 隼 議員

タウンミーティング（市政懇談会）で取り上げられた、猫の現状と課題と実績について。

質問 環境課に伺う。

答弁 市民部長 現状は、糞尿被害による相談が寄せられていることから、餌やりを行っている方に対し、餌の食べ残し処理、糞の後始末などの適切な管理を行うように促しています。しかし、餌やりについては、場所や時間帯を変えて行う方もいることから、地域からの情報を得ながら随時対応していきたい。また、さくらねこ無料不妊手術事業の実績は11自治会へ280枚のチケットを配布し、そのうち210頭の不妊去勢手術が実施されています。

質問 餌やりの場所を伺う。

答弁 市民部長 猫の集まりやすい公園や路地裏などで行われています。

質問 建築・公園課に伺う。

答弁 建設部長 公園における猫への餌やりによって、砂場などへの糞尿及び食べ残しの腐敗による悪臭などの衛生面で、公園の美観を損ねるなどの問題が生じています。対策として、看板設置による注意喚起やパトロール等で餌やりを発見した場合は注意をしているが、あまり効果がなく対応に苦慮しています。

質問 政策企画課に伺う。

答弁 企画部長 タウンミーティングにて、環境や防犯対策、道路整備など、各分野において様々なご意見をいただいております。これらの意見等を踏まえ、関係部署と連携しながら地域の課題解決に向けて対策を検討していきたいと考えています。

その他の主な質問
○ 沖縄市歌について
○ 組織統合について

骨髄バンクドナー助成制度について



新屋 勝 議員

質問 国、県、沖縄市民の骨髄ドナー登録者数について。

答弁 健康福祉部長 日本骨髄バンクの公表では、令和2年3月末現在、全国の登録者は52万9,965人、そのうち沖縄県の登録者数は2万5,024人で、本市の登録者数は2,680人となっています。また人口1,000人当たりのドナー登録割合は、沖縄県が全国で一番多い状況となっています。

質問 骨髄バンクドナー助成事業について、市民などから市に対して問合せはないか。

答弁 健康福祉部長 市民からの問合せはありませんが、医療機関から沖縄市は骨髄ドナー助成事業を行っているかとの問合せはあります。

質問 骨髄ドナー助成制度の必要性をどのように考えているか。今後、取り組むことは可能か、他市の状況についても伺う。

答弁 健康福祉部長 骨髄の提供を待ち望んでいる白血病などの血液難病の患者にとって、ドナーの善意は患者に勇気を与え、また、ドナー自身にとっても命の尊さ、大切さを改めて知る貴重な経験になります。沖縄県では令和2年度から骨髄等移植の促進を図ることを目的に、ドナーに助成を行う市町村に対して、費用の2分の1を補助する制度を開始しています。

他市の状況については、那覇市、浦添市、うるま市が補助事業を実施しており、本市におきましても、次年度以降の補助事業導入に向け、前向きに取り組んでまいりたいと考えています。

その他の主な質問
○ 西森公園の整備について

沖縄市議会だより

令和2年12月第412回 沖縄市議会定例会会期日程

月 日	日 程	内 容
12/3 木	議 案 説 明	議案の提案、説明
12/4 金	議 案 研 究	議案の研究
12/7 月	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
12/8 火	常 任 委 員 会	各常任委員会（総務、教育福祉、市民経済、建設）における付託案件の審査
12/9 水		
12/10 木	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
12/14 月 ） 12/21 月	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
12/22 火	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

議会活動（10月～12月）

10 月		
8 日 ） 10 日	広島東洋カープ応援並びに関係機関への表敬訪問	於 広島県広島市
11 月		
6 日 ） 8 日	最上広域市町村圏事務組合創立 50 周年記念式典出席	於 山形県最上広域圏
12 月		
1 日	令和 2 年第 3 回沖縄県市町村総合事務組合議会臨時会	於 那覇市

～議会傍聴について～

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、皆様におかれましては、インターネット中継をご視聴いただきますようお願いいたします。

1 2月定例会で可決された意見書・抗議決議

下記の4件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆ 度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対する抗議決議
- ◆ 度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対する意見書
- ◆ 中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する抗議決議
- ◆ 中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する意見書

※ 意見書につきましては、決議とほぼ同趣旨（宛先の違い）ですので決議文を掲載しています。

度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対する抗議決議

令和2年9月から11月の短期間にかけて、米軍人による飲酒がらみの道路交通法違反や器物損壊事件が相次いで発生している。

これまで、事件・事故が発生するたびに、綱紀粛正や教育の徹底等、再三再四抗議し、強く求めたにもかかわらず、このような事案が頻発することは極めて遺憾である。

頻繁に続く事件・事故が、基地内住民に対して日本の法令や地域コミュニティへの理解が足りないのではないかと感じざるを得ず、日米の良好な関係継続に対する大きな阻害要因となる可能性がある。

また、酒気帯び運転は、重大な不法行為であり、一歩間違えば住民を巻き込む大惨事に繋がることを改めて認識し、これまで以上に米軍人に対する管理体制及び日本の法令研修等を徹底するとともに、指導体制を見直し、より一層の綱紀粛正と再発防止を講じるべきである。

よって、沖縄市議会は、市民の生命・財産・人権及び平穏な生活を守る立場から、度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 頻発する事件・事故に対する分析を行い、実効性のある再発防止策を講じ、内容を公表すること。

以上、決議する。

令和2年12月3日
沖縄市議会

宛 先

在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官
嘉手納基地第18航空団司令官 在沖米陸軍第10支援群司令官

中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する抗議決議

中華人民共和国の王毅外交部長（以下、「外相」）が、11月24日、25日に来日し、菅総理大臣及び茂木外務大臣と会談を行った。

11月24日の日中外相会談後の共同記者会見において、尖閣諸島周辺海域における中国海警局船の活動をめぐり中国側に自制を求めたことに対し、王毅外相は、「真相が分かっていない一部の日本漁船が魚釣島周辺の敏感な水域に入る事態が発生しており、中国側としてはやむを得ず、非常的な反応をしなければならない。我々の立場は明確で、引き続き自国の主権を守っていく。敏感な水域における事態を複雑化させる行動を避けるべきだ。」という趣旨の発言をした。

その共同記者会見の場は「主催国、相手国という順番でそれぞれ一度ずつ発言を行うルール」を中国が悪用したことで、日本がその場で反論できない状態であり、茂木外相はその場での反論を行うことが出来ず、日本政府としては26日の官房長官記者会見において、公式に抗議をした。

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土であり、これらの発言は沖縄県や日本の漁船が尖閣諸島周辺海域で操業する権利を侵害する発言であり、断じて容認できるものではない。

また、中国海警局船の尖閣諸島領海内にて操業する日本の漁船に対する度重なる接近追尾や接続水域を航行する日数も、先月19日で過去最高となる通算300日に達し、事態は格段とエスカレートしており、中国外交部報道局長は「日本漁船が中国の領海内で違法な操業をした。」という趣旨の発言をするなど中華人民共和国の異常ともいえる行動が継続している状況である。

よって、沖縄市議会は、中華人民共和国の王毅外相の尖閣諸島の領有権に関する発言及び尖閣諸島周辺での中国籍船舶の活動に関し厳重に抗議するとともに、日中双方の情勢の悪化を防ぎ、不測の事態を回避する等、冷静かつ平和的な外交によって相互の信頼関係の構築に努めることを強く要請する。

以上、決議する。

令和2年12月22日
沖縄市議会

宛 先

中華人民共和国国家主席 中華人民共和国外交部長
中華人民共和国駐日本国特命全権大使

令和元年度 沖縄市一般会計歳入歳出決算認定



第411回9月定例会において、14人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され、令和元年度沖縄市一般会計歳入歳出決算について、慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について、12月定例会本会議で栄野比和光委員長より報告がなされ、令和元年度沖縄市一般会計歳入歳出決算が認定されました。

決算審査特別委員会（14名）					
委員長			副委員長		
栄野比 和光			森山 政和		
委 員					
伊禮 悟	町田 裕介	屋富祖 功	喜友名 秀樹	仲宗根 誠	上地 崇
諸見里 宏美	新屋 勝	金城 由美	阿多利 修	伊佐 強	池原 秀明

第5次沖縄市総合計画基本構想



第411回9月定例会において、14人の委員で構成される第5次沖縄市総合計画基本構想審査特別委員会が設置され、第5次沖縄市総合計画基本構想について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、12月定例会本会議で島田茂委員長より報告がなされ、第5次沖縄市総合計画基本構想は原案通り可決されました。

第5次沖縄市総合計画基本構想審査特別委員会（14名）

委員長			副委員長		
島田 茂			宮城 浩		
委 員					
大城 隼	町田 裕介	稲嶺 隆之	眞榮城 健二	喜友名 朝彦	嵩元 直萌
藤山 勇一	高江洲 義八	新里 治利	高橋 真	伊佐 強	前宮 美津子

【市民経済委員会による所管事務調査】

沖縄市民ふれあい農園及び銀天街プラザの視察



◎ 沖縄市民ふれあい農園

沖縄市池原にある市民ふれあい農園の現地視察に出向き、農園の使用状況などについて、担当課職員からの説明を受け、質疑応答が行われました。



◎ 銀天街プラザ

銀天街の新たな活動交流拠点である銀天街プラザを訪れ、活動内容などについて説明が行われました。

令和2年12月 第412回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第 201 号	第 5 次沖縄市総合計画基本構想について	12 月 22 日	原案可決
〃	議案第 215 号	モータースポーツマルチフィールド沖縄条例	〃	〃
〃	議案第 216 号	沖縄市教育委員会の職務権限の特例に関する条例	〃	〃
〃	議案第 217 号	沖縄市こども発達支援センター条例	〃	〃
〃	議案第 218 号	沖縄市事務分掌条例及び沖縄市職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 219 号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 220 号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 221 号	沖縄市督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 222 号	沖縄市建築基準法施行手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 223 号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 224 号	沖縄市モバイルワークプラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	〃	〃
〃	議案第 225 号	沖縄こどもの国ワニ舎周辺エリア整備工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第 226 号	沖縄市知花保育所建替工事（建築）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第 227 号	沖縄市営住宅の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第 228 号	令和2年度沖縄市一般会計補正予算（第4号）	12 月 7 日	〃
〃	議案第 229 号	令和2年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第 230 号	令和2年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第 231 号	令和2年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第 232 号	令和2年度沖縄市水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第 233 号	令和2年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第 234 号	沖縄市立美原小学校校舎新增築工事（建築工事）の請負契約について	12 月 22 日	〃
〃	議案第 235 号	沖縄市立島袋幼稚園園舎新增改築工事（建築工事）の請負契約について	〃	〃
〃	認定第 15 号	令和元年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	〃	認定
〃	認定第 16 号	令和元年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 17 号	令和元年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 18 号	令和元年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 19 号	令和元年度沖縄市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 20 号	令和元年度沖縄市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第 21 号	令和元年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
監査委員	報告第 111～114 号	例月出納検査報告書	〃	報告
議長	報告第 115 号	諸般の報告	〃	〃
議員	決議第 14 号	度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対する抗議決議	12 月 3 日	原案可決
〃	決議第 15 号	中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する抗議決議	12 月 22 日	〃
〃	意見書第 15 号	度重なる米軍人による飲酒がらみの事件・事故に対する意見書	12 月 3 日	〃
〃	意見書第 16 号	中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する意見書	12 月 22 日	〃